

2018年2月1日

大学では何を？

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 渡辺博史

2019年度の就職活動が事実上始まっているが、新卒大学生に対して学生時代に何を学ぶことを求めるのか、は繰り返し議論されてきた。

これまで多くの場合、「大学で学んだものは、実際の仕事には何も役に立たない、全て入社してからのOJTで教え込むのだ」というのが、これは一つの極論ではあるが、流布してきたように思える。

「まあ、物事を事実として把握し、論理的に対応を考えることが出来れば良いし、それが最も重要だ」という逆の極論もあった。

欧米でも、様々な主張が何度も闘わされているところでもあり、簡単に結論が出る話ではないが、「教育が重要」というならば、「修学の機会」の保障だけではなく、「内容の向上」についての議論も併せて行うべきであろう。

一時、「文系の学部を縮減し、理系の学部を拡充する」という議論もされていたが、これからの日本にとって、あるいは世界での活躍を視野に入れて、どのような人材が望まれるのかは、改めてかつ早期に議論した方が良い。理系重視の発想は、日本の製造業などの優位をさらに活かそう、あるいは少なくとも長く維持しよう、あるいは近年のノーベル賞受賞ラッシュ？に刺激されて、その方面を追求しようという考えに基づいているような面もあるが、何となく、既に出て上がったものをさらに線形で伸ばしていくためにはそれを学生時代に修得させた方が発射台が高くなって良いという単純な発想に基づいている面もありそうである。

しかし、これから求められる能力は、新たな分野を見出しそこでの開発に進んで行く能力、あるいは新たに生じる様々な問題への対応策の策定力というものであり、ここには流行りの言葉で言えば、disruptiveな発想、構想力が求められているのではないか。それは、ある意味で、「全学科」についての関心を持ち、その中のいくつかの分野については自ら掘り下げていく資質と意欲を持つ人材を育成し、そして、その異なる分野を有機的に再編というか融合させる能力を発揮させることの方が望まれるのではないだろうか。

現行の分類でいえば、理系の分野の一部と文系の分野の一部という異なるカテゴリー

に属することになる複数の分野の双方、あるいは同じ理系であっても狭い分類では別の学部属することになる複数の分野などにまたがる洞察を持ち、無縁の、ないし、対極にあるぐらいに縁遠いと思われる分野を繋いで行く能力が、新しい分野への入り口を開いてくれるのであろう。

文系の学部を選んだ理由が「数学、物理が苦手だから・・・」ということを生徒が公言する受験制度も問題だし、「うちの学生の英語と数学の能力は素晴らしい。ただし、そのピークは入学時点だが・・・」という大学側の発言に大きな疑問が呈されない、ということも問題である。

学部ごとに、受験科目が大きく異なり、かつ科目数も極端に最少化している現状が良いのかどうか、改めて検討する必要はないのだろうか？

15歳から18歳という年齢の段階で、自分にとって何が面白いのか、何が伸ばせそうかという判定ができるのか？その際に参考とされるガイドラインなりアドバイスは既存の体系に属している「知恵」から発されたものが多くなっているのではないだろうか？もちろん20歳になったからしっかり判定できるというものではなく、その後の人生で常にかつ繰り返し自問自答し、あるいはもたらされる課題に回答すべく対応していくことが本来望まれるのであるが、「学ぶ」ための環境がもっとも潤沢に与えられている時期が大学であることには異論はないだろうから、その時点を有効に使うことは極めて有意義である。

そのように優れた「学び」の環境に入ってから、自らの関心、嗜好、特性との照らし合わせをさせる機会を与えるという意味では、大学への入試という選抜の段階では、「学部」の区別をなくしてもよいのではないか？入学してから、「学士」の称号認定に必要なコース毎の「必要履修単位」のコア科目のセットさえ、卒業までに履修すれば、「分子生物学士」にも「文化人類学士」にもなれるし、もし分野毎の必要履修単位のセットが少数科目で足りるのであれば、卒業必要単位総数を取得する中で、複数の「学士」号も同時に取得できるということも考えられる。

総合大学では、広範囲の科目を容易に提供しうるし、単科大学などであれば「大学連合」の組成なりで、提供科目の範囲の拡大は可能になる。さらに、全面的に大学間の単位取得の共通化が図られれば、この問題にも対応しうる。

もちろん、キャンパスの大きさなどから来る物理的制約は存するから、単位ごとの履修学生数の多寡に応じた対応は講じる必要がある（ただし、大教室型の座学の授業は、そもそもテレビなどを使った共通講義化を進めることによって、人数の多寡の調整は可能である）、入学志望時点で「定員」というほどの縛りをつける趣旨ではないが、いくつかの「関心分野」を聴取し、おおまかな配分を立てておくことは必要かも知れない。また、不真面目な学生でも誰でも単位が取れるといった「優しい科目」の発生も防止しなければならない。更に、少人数のワークショップを多数設ける中で、学生の関心を維持し、高めるためにも、「就職斡旋」組織化しているゼミがあるとすれば、そのあり方にも再検討が必要であらう。などなど考えるべきこと、対処すべきことは沢山あること

は事実である。しかし、それはやるべきことをやらないことを正当化するものにはなりえない。

アメリカのように高校までは大した勉強もせず、大学に入ってから逆にはほとんど毎日宿題！が出て、金曜日の夜以外はそれに毎晩取り組まされている国と、大学合格が決まった時点で「達成感」が生じ、次の四年間は「アイデンティティ探し」という名のモラトリアムに入ってしまう国とでは、学生の思考・行動パターンはかなり違うだろうが、そのような学生の意識の変革、教授陣の対応の改革を求めるためにも、このようなかなり大きな話から考え始めて行くことが必要かと思われる。

(昨年 10 月の「教育三考」の続編的になるが悪しからず。)

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2018 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>